

2. 成果重視の施策展開

政策評価等の結果を踏まえ、コストの縮減を図りつつ、事業間連携の一層の強化、PFI手法の活用等により、成果目標の達成に向けて効率的な施策展開を図る。

《事業間連携の更なる強化》

○成果目標の効率的達成を図るため、省庁横断的な連携を含め連携施策を一層強化。連携施策に1.0兆円を要求（対前年度1.23倍）。

（例）

- ・ 都道府県構想を踏まえ、市町村が策定する污水处理施設整備の計画について関係省庁が連携して助成する污水处理普及対策助成金制度（仮称）を創設。
- ・ 道路管理者と鉄道事業者の連携のもと、施行者の拡大などによる連続立体交差事業の推進、踏切拡幅、踏切制御の高度化による遮断時間の短縮等の踏切対策を総合的に推進。
- ・ 自動車交通行政と道路行政が連携し、高速バス路線へのバスロケーションシステムの導入促進等によるバス交通再生プロジェクトを推進。
- ・ 下水道管理者と河川管理者が連携し、都市の浸水被害対策や水質浄化対策を推進。

《効果的な事業実施による経済活性化の促進》

- 羽田空港国際線地区の整備へのPFI手法等の導入など、新規着手事業へのPFI手法の活用を推進。
- 沿道・沿線開発効果の高い都市内道路、幹線鉄道・都市鉄道の整備、スマートIC整備の本格化等、民間需要誘発効果の高い施策を集中的に実施。

《「モデル事業」・「政策群」の活用》

- 「基本方針2004」に従い、目標達成状況の事後評価を前提に弾力的な予算執行を可能とする「モデル事業」と、府省横断的に予算措置と規制改革等を連携させる「政策群」の活用を推進。
 - ・「モデル事業」は、新たに「自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業」等4事業を実施（継続事業と合わせて計5事業）。〔関係資料10（P69）〕
 - ・「政策群」は、新たに「建設業の新分野進出促進支援」等3項目を実施（継続項目と合わせて計11項目）。〔関係資料10（P70）〕

《政策評価等の的確な実施と予算への反映》

- 所管行政全般にわたって設定した成果目標（27の成果目標・117の業績指標）に基づき、政策評価等を的確に実施し、概算要求に適切に反映。
- 個別事業の新規事業採択時評価を概算要求時点で28件実施。
〔関係資料7（P64）〕

《コスト構造改革の推進》

- コスト縮減目標（平成19年度までに14年度との比較で▲15%）の達成に向け、積算及び発注方式の改革、事業のスピードアップ、ローカルルール等の推進等を通じ、公共事業の効率性・透明性を更に向上。